

特別民間法人中央労働災害防止協会 について

中央労働災害防止協会について

中央労働災害防止協会の概要

○昭和30年代、労働災害の多発に対応するため、安全衛生行政体制の充実と相まって、事業主の自主的な労働災害防止の活動を促進するための中心団体として

昭和39年8月 労働災害防止団体の規定に基づき設立

○中災防は、国の労働災害防止計画に即応するように努めなければならない(労働災害防止団体法第11条第4項)。

事業主が行うべき労働安全衛生に関する措置全般について、技術面を中心としたきめの細かい指導援助を行っている。

労働災害の防止に大きく貢献

労働災害防止団体が中心となった「自主的な取組」と「国の行政指導」が車の両輪になって行われた結果、労働災害の防止はその効果をあげてきている。

労働災害死傷者数
設立当初：40万人台

平成21年：約11万人

労災保険給付の減少

○人員（平成22年10月1日現在）

役員 109名（常勤 4名、非常勤 105名）

職員 432名（常勤 390名、非常勤 42名）

○予算（平成22年度）

9,733百万円

一般会計 7,858百万円（うち国費2,675百万円）

教育センター特別会計 571百万円（うち国費 0百万円）

バイクセンター特別会計 1,304百万円（うち国費1,005百万円）

○主な業務

■教育研修 ■技術指導・援助 ■図書の出版、情報提供 等

主な事業

①リスクアセスメント・労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の普及

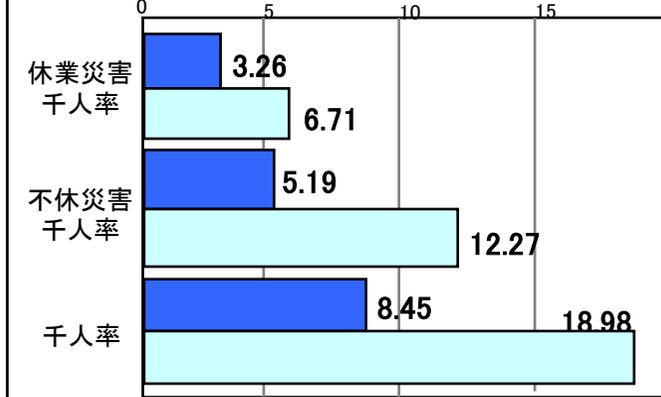
目標 危険有害要因の低減と組織的な安全衛生管理の活性化

<具体的な取組>

- ・安全衛生スタッフ、ライン管理者等を対象とした各種研修会
- ・事業場への個別支援
- ・基準に適合する適切なOSHMSの認定

実績	19年度	20年度	21年度
リスクアセスメント・OSHMS研修会	7,564人 (175回)	7,737人 (197回)	6,272人 (182回)
事業場支援サービス	124事業場	157事業場	102事業場
OSHMS認定事業場数(累計)	237事業場	309事業場	343事業場

<取組の成果> 平成20年の災害発生率(千人率)



中災防調査(厚生労働省委託調査)

- ・OSHMSを構築し実施している
- ・リスクアセスメント等OSHMSの一部を導入している
- ・構築中
- ・近々構築に着手予定
- ・導入を検討中
- ・導入の予定はない

「OSHMSへの取組状況等に関するアンケート調査結果」(平成22年3月)

②安全衛生教育研修の実施

目標 安全衛生を担う人材の育成

<具体的な取組>

- ・経営幹部、ライン管理者、安全衛生スタッフ等を対象とした各種教育研修
- ・事業場内で安全衛生教育を担当する講師の養成(安全衛生教育センター)
- ・ゼロ災害全員参加運動の普及促進
- ・全国産業安全衛生大会における研究発表、講演等

実績	19年度	20年度	21年度
各種教育研修(①を除く)	11,725人 (266回)	10,660人 (247回)	7,511人 (223回)
安全衛生教育センター研修	6,848人 (351講座)	6,616人 (337講座)	5,829人 (309講座)
ゼロ災害運動各種研修	7,855人 (167回)	7,786人 (161回)	6,413人 (154回)
全国産業安全衛生大会参加者	13,023人	10,017人	8,879人

③安全衛生診断、分析・測定、特殊健康診断の実施

目標 安全衛生技術サービスの提供を通じた事業場の安全衛生水準の向上

<具体的な取組>

- ・事業場の安全衛生状態の診断
- ・有機溶剤、石綿等有害物質の分析
- ・有害な業務を行う作業場等に係る作業環境の測定
- ・有害業務従事者に対する特殊健康診断

実績	19年度	20年度	21年度
安全衛生診断	605事業場	584事業場	648事業場
有害物質の分析	24,896検体	22,597検体	23,434検体
作業環境測定	1,467事業場	1,505事業場	1,245事業場
特殊健康診断等	13,061人	12,571人	12,496人

④図書等の出版、安全衛生情報の提供

目標 安全衛生活動に役立つ図書等の普及

<具体的な取組>

- ・事業主、安全衛生担当者等の安全衛生活動に役立つ図書、ポスター、のぼり等の用品の頒布

目標 インターネット等を通じたタイムリーで豊富な情報の提供

委託事業

<具体的な取組>

(安全衛生情報センター運営事業)

- ・インターネットを通じた災害事例、化学物質情報等の提供
- ・産業安全技術館(あんぜんミュージアム)における展示を活用しての労働災害防止の啓発

実績	19年度	20年度	21年度
安全衛生情報へのアクセス件数	18,622,491件	21,786,356件	31,506,031件
産業安全技術館、大阪産業安全技術館入館者数	57,230人	64,376人	64,590人

⑤労働者の心身両面の健康づくりと快適職場づくりの支援

委託事業

目標 労働者の健康の保持増進

<具体的な取組>

- ・メンタルヘルス対策に関する助言・指導
- ・自殺予防セミナー等の研修会
- ・過重労働による健康障害防止のための助言指導

実績	19年度	20年度	21年度
メンタルヘルス対策に関する助言・指導	2,010回	1,795回	2,958回
自殺予防セミナー等の研修会	7,993人	10,868人	7,861人
過重労働による健康障害防止のための助言指導	2,643回	2,453回	2,161回

目標 疲労・ストレスの少ない快適な職場環境の形成

<具体的な取組>

- ・快適職場フォーラムの開催、好事例集の配布による普及啓発
- ・職場における受動喫煙防止対策に関する調査研究
- ・職場環境のソフト面の快適化に関する調査研究

実績	19年度	20年度	21年度
フォーラム参加者	239人	475人	410人
職場の喫煙対策実施率※	89.4%	92.1%	93.1%

※中災防調査(厚生労働省委託調査)

目標 試験結果に基づく労働者の健康障害の防止、特に職業がんの予防

＜日本バイオアッセイ研究センターの特徴＞

・動物を用いた吸入による発がん性試験(2年間)を優良試験所基準(GLP基準)のもとで実施している我が国で唯一、かつ世界屈指の試験施設

＜具体的な取組＞

1 ラット・マウスを用いた動物試験(主に吸入試験)

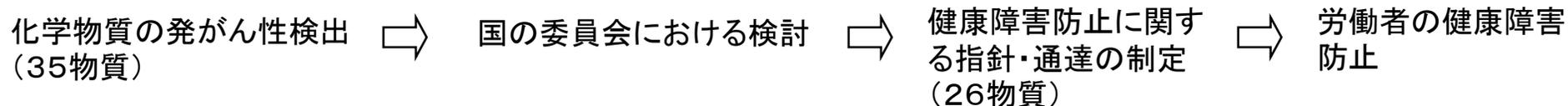
- ・発がん性試験
- ・急性・慢性の毒性試験

実績		19年度	20年度	21年度
動物試験	発がん性試験	18件	18件	18件
	急性・慢性毒性試験	10件	10件	10件

2 ナノマテリアルの有害性試験

吸入による発がん性試験のためのばく露装置の開発と性能確認、平成22年度から試験の実施

＜国への貢献＞



＜国際貢献＞

国際がん研究機関(IARC、WHOの下部機関)が行う化学物質の発がん性分類の際に、日本バイオアッセイ研究センターの試験結果が活用されている(5物質)

当面の改革事項

国からの財政支出に頼らない 自主的な労働災害防止活動を行う団体として自立を目指す

1 委託事業の廃止(23年度においては、中災防一般会計の国費13.0億円削減(22年度26.6億円⇒23年度13.6億円))

<23年度に廃止する事業>

- ・安全衛生情報センター運営事業
- ・労働者の健康の保持増進事業
- ・過重労働による健康障害防止のための自主的取組事業
- ・快適職場形成促進事業
- ・小規模事業場等団体安全衛生活動援助事業(助成期間は3年間であるため、24年度で完全廃止)
- ・派遣労働者に係る安全衛生管理の実施支援事業

2 日本バイオアッセイ研究センター関係の事業(9.5億円)については、独立行政法人労働安全衛生研究所(独立行政法人医薬基盤研究所及び独立行政法人国立健康・栄養研究所との統合を予定)へ移管

3 事業運営の再構築

○事業の選択と集中による自前収入の増強

中期計画の策定と実施

組織・人員体制の見直し

○役員体制の見直し

理事長については23年5月の改選期に公募、常勤役員については1名削減の上、民間から積極的に登用

○補助金、委託費の削減に対応し、総額人件費の適正化を実施

国家公務員OB職員については、安全管理士等専門職を除き定年後解消

現役出向職員の削減

役員報酬の引下げ

○アウトカム評価の実施